



2022 年度
第 41 号

体育市民連帯 ニュースレター

採用公告
体育市民連帯
諮問弁護士



2
体育界の
慢性的な暴力性暴力は
依然として…
5 年間で 95 件



3
障害者スポーツ
講座利用
加盟施設の半分で
利用「0 件」



4
城南 FC の捜査を巡って
高声で交わされた
体育会の国政監査…
舌戦が続いて停会



5
引退運動選手の
半分無職または
月収 200 万ウォン以下

6
無視される
スポーツ倫理センター…
体育団体懲戒履行件数
「半分以下」

大韓民国スポーツの

根本的变化を

皆さんと共に

作って行きたいです

体育市民連帯と共に

していただけますか？



01 採用公告 ジュ・ジェホン ESPOUSE EARTH 代表 / 体育市民連帶諮問弁護士

筆者はモンテッソーリをはじめとする乳幼児教育事業を行う企業家だ。刺激に敏感な時期の子供たちにバランスの取れた感覚および小筋肉(SensorialandFineMotorSkills)発達と情緒安定に必要な教育を提供している。同時にその次の段階として身体鍛錬に必要な大筋肉(GrossMotorSkills)発達と創意性発現のための「スポーツ教育部」新設を計画 중이다。乳幼児期に発達した感覚と鍛えられた身体は、生涯の知能と人格形成に多大な影響を及ぼすためだ。

また、スポーツ教育部を通じて本来の意味の「職場運動競技部」を創立しようとする事業目標がある。スポーツ教育を担当する社員が中心となって職場運動を活性化し、その中で国家代表も輩出する真の意味での職場運動競技部の創設だ。スポーツを通じて得られる正義、連帯、平和のメッセージはESG経営に欠かせない要素だからだ。最後に、持続可能な企業のためにスポーツ教育部はエコスポーツを目指す。19世紀半ばに始まった産業化以前に比べ、全地球の平均温度を摂氏1.5度以上上がらないようにしようという国連気候変動協約とパリ協定の気候行動に莫大な温室効果ガスを排出するスポーツも必ず参加しなければならないからだ。

スポーツを通じて具現できる多様な価値は、このように人間の全人格的発達と企業のESG経営、ひいては地球の持続可能な発展にまで拡張されている。それなら、果たして現在大韓民国の学校現場で学生選手たちに企業と社会で要求する教育が提供されているのか検討してみる必要がある。残念ながら14日、国会国政監査で与野党そして大韓体育会共に「学生選手の大会出場時の出席認定欠席日数拡大」議論まで共感があることから、学生選手に対する多様で内実のある教育はまだ遠いように見える。

2019.6 スポーツ革新委員会は小中高校スポーツの正常化に関する内容を2次勧告案に盛り込んだ。学校スポーツは本質的に教育活動なので「生徒は学校で自身の要求と能力に合う多様なスポーツを学ぶ機会を提供されなければならない」としながら「学習を度外視したまま反復的な訓練だけに没頭し学力が低下し民主市民に生まれ変わることができる教育的、社会的価値を経験できない」と指摘した。これに対し学生選手は正規授業に参加するようにし、出席認定欠席日数が大幅に縮小された。

反面、現政府と大韓体育会は学生選手出席認定欠席許容日数縮小というスポーツ革新委員会の勧告案を全面再検討し勧告以前の水準である「年間授業日数の3分の1」範囲(63~64日)内で種目特性により自律的に許容する方案を今年4月から推進中だ。運動能力と成績でしか評価されない状況で、運動にもっと専念したい現実と、学校で足りない訓練を郊外で充当しようとした結果、経済的費用が増え、むしろ学生選手たちの休息権が脅かされるという苦情を反映したのだ。

双方とも一応妥当だと言えるが、出席認定日数の拡大または縮小可否より重要なのは、それさえも学生選手のためのe-schoolの運営が体育指導者に事実上委任され、死角地帯で運営されている現実を改善し、多様な教育を望む学生選手オーダーメイド型プログラムを啓発する需要者中心の教育をすることだ。

逆らえない時代的要求は「スポーツ強国」から「スポーツ先進国」へのパラダイム転換だ。産業化、民主化世代とは異なり、最近の学生選手たちは多様な才能と能力をグローバルに発揮する世代であるだけに、より多様な指標と要素で学生選手の未来を苦心して支持することこそ時代的使命だ。

国政運営および企業経営成果が財務的項目に非財務的項目まで加えて評価される ESG 経営に大転換されているように、スポーツでも学生選手の運動能力および成績と共に出席、交友関係、教科成績、ボランティア活動など多様な経験が重要なのだ。

勉強と運動の二分法的な認識から抜け出し、選手としての成功以外にスポーツ行政、教育、研究、メディア、外交、法律、産業、福祉、環境など関連分野の専門家に成長できる道があるだけに、新しいパラダイムを提示し、学生選手の多様な成功可能性を打診してみなければならない。

最後に、韓国企業に必要な人材像を紹介したので、多くの支援を期待してみる。

2022. 10. 17

02 ニュースピム 2022. 10. 17

体育界の慢性的な暴力性暴力は依然として…5年間で95件



国家を代表する指導者と運動選手がこの5年間、性的暴行、セクハラ、暴力、飲酒運転、職務怠慢などで計95件の懲戒を受けたことが分かった。

17日、国会文化体育観光委員会所属の国民の力の李ヨンホ議員(南原・任実・淳昌)に大韓体育会から提出された資料によると、2018年から今年7月末ま

で国家代表が受けた懲戒は計95件と確認された。

このうち、最近、国家代表出身の李ギョヒョンコーチが未成年の教え子に性的暴行を加えた容疑で拘束され議論を呼んでいる中、性的暴行で懲戒された事件は計3件にのぼることが明らかになった。

セクハラまたはセクハラで受けた懲戒は計8件、暴力で懲戒を受けた事件も6件だ。

その他にも飲酒運転4件、横領・背任は3件と確認され、社会的物議および品位毀損で懲戒を受けた件数が計50件で最も多かった。

最も多くの懲戒を受けた種目団体は大韓スケート競技連盟と大韓テコンドー協会、それぞれ14件に達した。

続いて大韓スキー協会11件、大韓ハンドボール協会8件でその後を継いだ。

懲戒類型から見れば資格停止が39件で最も多く、けん責30件、出場停止11件、除名10件の順だ。

李ヨンホ議員は「運動選手にとって技量より重要な徳目はスポーツマンシップだ」とし「韓国が真のスポーツ強国に生まれ変わるためには体育界で慢性的に繰り返される暴力および性暴力問題などを根絶することが何より重要だ」と指摘した。

出典：<https://www.newspim.com/news/view/20221017000173>

03 ニュース 2022. 10. 14

「障害者スポーツ講座利用」加盟施設の半分で利用「0件」



文化体育観光部が2019年から施行する「障害者スポーツ講座利用権事業」の加盟施設の半分ほどが一度も利用されることがないことが分かった。

14日、国会文化体育観光委員会所属のキム・イェジ国民の力議員が国民体育振興公団から提出された「2022年障害者スポーツ講座利用権加盟施設利用現況」によれば、全体加盟施設2256ヶ所のうち一度も利用されない加盟施設が

1109ヶ所で49.2%に達した。

これまで国民体育振興公団は加盟施設が2017年791ヶ所から今年2256ヶ所に大幅に拡大したと広報してきたが、現在拡大された加盟施設の半分ほどが誰も利用しない加盟施設だった。また、全体加盟施設の中で10回以下執行されたところが492ヶ所で21.8%であり、40回以上多数執行されたところは200ヶ所で8.9%に過ぎなかった。

また、今年基準で全体2256の加盟施設のうち749カ所は障害者スポーツ講座プログラムさえ開設していないことが確認された。3分の1に該当するところが関連プログラムもないのに「障害者スポーツ講座利用券」加盟施設として登録されたのだ。特に公共施設（全体296カ所）の場合、半分を超える149カ所（50.3%）で障害者スポーツ関連プログラムがなかった。

キム・イェジ議員は「公団が障害者スポーツ講座利用権関連プログラムも開設しない加盟施設や、誰も利用しない加盟施設を含めて加盟施設が増えたと広報したことは問題がある」として「障害者の体育活動のためのより実効性のある事業になるよう努力する必要がある」と指摘した。

出典：<https://www.news1.kr/articles/4831904>

04 聯合ニュース 2022.10.14

城南FCの捜査を巡って高声で交わされた体育会の国政監査…舌戦が続いて停会



国会文化体育観光委員会は14日、大韓体育会対象国政監査は共に民主党のイ・ジェミョン代表を狙った「城南FC後援金疑惑」捜査を巡り与野党間の大声が交わされた末に一時紛糾した。

国民の力のキム・スンス議員は公共機関のスポーツ団体運営がエリートスポーツに寄与する部分もあるが、団体長が選出職であるため政治的に運動部を悪用する素地がある」として「政治が介入する時、スポーツがどれほど壊れるかを代表的に見せるのが城南FCの事例」と話した。

キム議員が「城南FC」を取り上げると、野党議員席では「検察調査が進行中の事案」として反発する声が溢れ出た。

しかしキム議員は「斗山の後援を受けたことと関連して多くの疑惑があり、この間まともに捜査ができず3年以上ぐずぐずしていたが、今になってまともに進行している」と発言を続けた。

キム議員は「斗山建設が医療用敷地を業務施設に用途変更し、容積率を高めてほしいと申請し続けたが、あまりにも特惠なので毎回断られた。ところが、李在明城南市長が就任して用途を変更し、容積率も上方修正した」とし、「何の見返りもなく（後援金が）渡されたはずがない。だから疑惑が提起されている」と述べた。

野党議員たちの抗議とこれに反論する与党議員たちの声が高まると、ホン・イクピョ文体委員長は「できるだけ互いの質疑に対して相互尊重もしなければならず、確認されていないことを既定事実とすることにも注意してほしい」と仲裁に乗り出した。

しかしキム議員は「検察公訴状に出てきた部分だけを話す」として事実上関連事件の公訴事実を継続して読み上げた。

野党議員席では「無理にそんなことを言うのか」と、与党議員席では「同僚議員の質疑は尊重してくれ」として互いに大声を上げた。

双方の口論が終わる兆しが見えないと、ホン・イクピョ文化体育観光委員長は「円滑な国政監査進行のためにしばらく停会する」として国政監査を中断させた。

出典：<https://www.yna.co.kr/view/AKR20221014074300001?input=1195m>

05 アジア経済 2022. 10. 14

引退運動選手の半分無職または月収 200 万ウォン以下



毎年 1 万人に達する運動選手が引退する中で、彼らの半分以上が生活苦を経験していることが分かった。選手たちは大部分 20 代で引退後、厳しい生活を続けているが、政府や大韓体育会レベルの政策・予算支援は非常に不足していることが確認された。

国会文化体育観光委員会のイ・ゲホ共に民主党議員が大韓体育会から提出された国内引退選手の現況によると、最近 5 年間で 4 万 7046 人が平均年齢 23.6 歳で運動選手生活をあきらめたことが分かった。

種目別ではサッカーが 23%が最も多かった。テコンドー13%、野球 5%がその後を継いだ。引退を決心した理由としては、「不安な未来」(29.8%)、「負傷」(24.8%)、「競争力不足」(12.1%)を挙げた。

引退後の就職現況を調べればスポーツ関連業種就職が 29.8%である反面、何の職業も持てない無職が 41.9%にもなった。これは青年失業率 8.9%より 5 倍近く高い数値だ。

就職したとしても非正規職が 64.6%に達し、月収が 200 万ウォンに達しなかった場合も 51.6%と集計された。

しかし、引退選手に対する政府と大韓体育会の支援は非常に不足していることが分かった。引退選手関連予算は文化体育観光部全体体育分野予算のうち 0.1%、大韓体育会全体予算のうち 0.4%に過ぎなかった。イ議員は「毎年 1 万人に達する引退選手の中で半分以上の数が 20 代で引退後、厳しい生活を続けている」として「引退選手たちが第 2 の人生を広げられるよう政府と大韓体育会レベルの関心と支援拡大が切実だ」と話した。

出典：<https://view.asiae.co.kr/article/2022101417082919906>

06 ニュース 1 2022. 10. 14

無視されるスポーツ倫理センター…体育団体懲戒履行件数「半分以下」



スポーツ倫理センターが調査を終えた 111 件に対して該当団体に懲戒を要求したが、46 件だけが懲戒がなされたことが確認された。これに対し懲戒要求の実効性を高める案を探さなければならないという指摘が伴う。

国会文化体育観光委員会のイ・ビョンフン共に民主党議員(光州東区南区乙)がスポーツ倫理センターから提出した資料を分析したところによると、2020 年 8 月設立以後、センターが調

査を終えて 111 件に対して各団体に懲戒を要求したが、センターが懲戒を要求した件のうち実際懲戒がなされた件は 46 件に過ぎなかった。

特に強力な処分が必要だと判断し、重懲戒を要求した 30 件のうち、資格停止などの重懲戒がなされた件は 13 件に過ぎなかった。重懲戒要求件の中には団体で「不問」に付したり「けん責」等の軽懲戒が下された件もあった。

また、全体 111 件のうち訴訟などを名分に懲戒を先送りする件が 56 件に達した。2020 年に懲戒要求が下された件の中で 9 件、2021 年に懲戒要求が下された件の中で 36 件、2022 年に懲戒が下された件の中には 11 件が「所属体育団体処理中」として懲戒がなされていなかった。

イ・ビョンフン議員は「スポーツ倫理センターの懲戒要求が現場で無視されるのは文化体育観光部の意志不足と各団体の意図的無視のせい」とし「スポーツ倫理センターの力量強化と共に調査権強化、懲戒要求の強制的貫徹のための制度整備が必要だ」と明らかにした。

出典：<https://www.newsl.kr/articles/4832151>

07 週刊スポーツニュース

「会長職喪失汚名」光州市体育会、数年間職員も 7 人懲戒

https://newsis.com/view/?id=NISX20221014_0002047989&cID=10201&pID=10200

1 ヶ月後に迫った W 杯… 選手たち負傷だらけ

<https://www.donga.com/news/article/all/20221017/115989114/1>

体育勲章青龍章にアーチェリー看板キム・ウジンなど 7 人

<https://view.asiae.co.kr/article/2022101414115389709>

南部大学のキム・イエスル選手、ライフル選手権大会で銀メダル

<http://news.heraldcorp.com/village/view.php?ud=20221017000584>

引退宣言ジョンヒョク「拍手を受けながら去れて嬉しい…」最適な選手として記憶に残りたい

<https://www.newsl.kr/articles/4834597>

「9 人の再契約不可通知」キウム、準 PO を控えて選手団整理

https://sports.khan.co.kr/sports/sk_index.html?art_id=202210151625003&sec_id=510201&pt=nv

最近の選手たち、最近のコーチたち、そしてペ・ヨンス

https://sports.khan.co.kr/sports/sk_index.html?art_id=202210171021003&sec_id=510201&pt=nv

U23 野球代表、世界選手権第 2 戦でキューバにサヨナラ勝ち

<https://www.newsl.kr/articles/4834443>

「緊張して心がおかしい…」カン・ビョンヒョン、28年「選手」生活に幕をおろした
<https://star.mt.co.kr/stview.php?no=2022101613094152946>

体育市民連帯オンライン 定期後援案内

万人が楽しむスポーツ世界、体育市民連帯が共に作ります。
私達連帯の活動に積極的に賛同していただくことを願います。

私たち体育市民連帯は体育人の権益保護と
福祉実現のために努力しています。
皆さんの小さな心づかいがより良い世界のための
体育市民連帯活動に強固な土台となります。
体育市民連帯会員として力になろうと
される方は下の口座に後援をお願いします。

国民銀行 086601-04-095940

口座名義：体育市民連帯

オンライン定期後援は下のリンクを通じてホームページからできます。

多くの関心をお願いします。

INFOMATION

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 孝寧路 230 スンジョンビル 407 号

Tel : 02-2279-8999、E-mail : sports-cm@hanmail.net ホームページ : <http://www.sportscm.org/>

日本語訳：佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 jr1fep@gmail.com

週刊ニュースレターバックナンバー（資料室） <http://www.yg.jpn.org/sportscm/index.html>